

川越市行財政改革推進計画を策定しました

「将来にわたる安定的な市民サービスの提供に向けて」

本市では、厳しい財政状況にあっても、将来にわたりさまざまな行政課題に対応しながら、安定的に行政サービスを提供していくため、「川越市行財政改革推進計画」を策定しました。今後、この計画に基づき、事務事業の見直しや積極的な歳入の確保などの対策に取り組んでいきます。

近年の財政状況

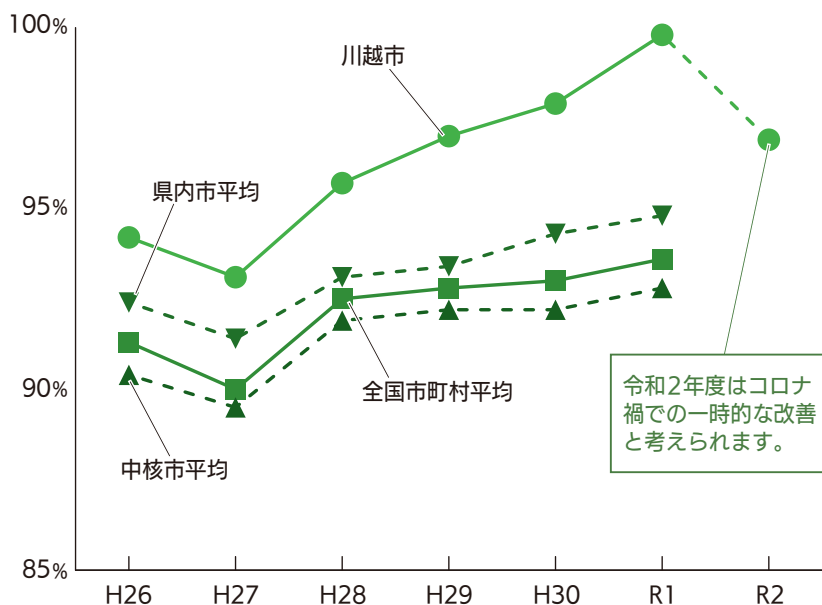
本市の財政状況は、経常的に支出される経費の割合が非常に高く、市の貯金に相当する財政調整基金が減少し、予期しない税収の落ち込みや災害への備えとして十分ではない状態です。

市税など継続的に見込める収入のうち、毎年度経常的に支出される経費に使われた割合を示す財政指標として「経常収支比率」があります。

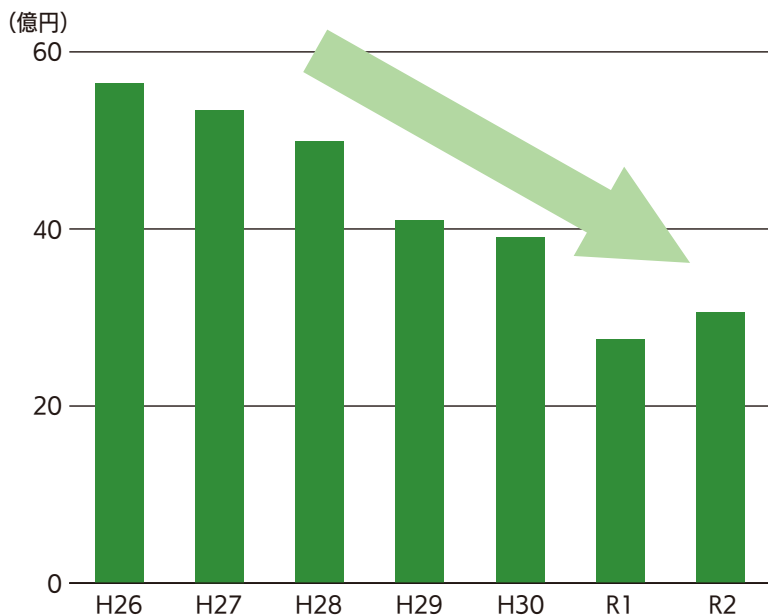
これは、一般家庭に例えると、給料に占める食費や光熱水費などの固定的な生活費の割合に当たり、数値が低いほど財政にゆとりがあるといえます。

本市の経常収支比率は、令和元年度には99.8%に達し、給料のほとんどを生活費に使い、将来のために必要な貯金(財政調整基金)を取り崩しながら家計(財政)をやりくりしている状態となっています。

経常収支比率の推移(他自治体との比較)



財政調整基金の年度末残高の推移



川越市行財政改革推進計画のホームページ

行政改革推進課
 ☎ 224-5505
 ☎ 225-2895

経常的な支出の増加要因

本市では、「だれもが住み続けたいまち」の実現に向けて、子育て支援や教育環境の整備、都市基盤の整備など数々の施策を展開してきました。また、高齢化の進行により、福祉や介護、医療にかかる支出が増加しています。

このような行政需要への対応などにより、経常的な支出が増加しています。

この10年間で本市が行ってきた主な取り組み

●子育て支援

民間保育所等整備(定員数3,141人(H23)⇒5,784人(R2))、児童発達支援センター整備

●教育

小中学校普通教室へのエアコン整備、菅間第二学校給食センター整備

●都市基盤

川越駅西口駅前広場整備、川越駅西口デッキ延伸、新河岸駅周辺地区整備、なぐわし公園ピコア整備

●市民生活

ウエスタ川越整備、新斎場整備

●災害対応

平成29年台風第21号対応、令和元年東日本台風対応、新型コロナウイルス感染症対応

今後の財政上の課題

●少子高齢化の進行

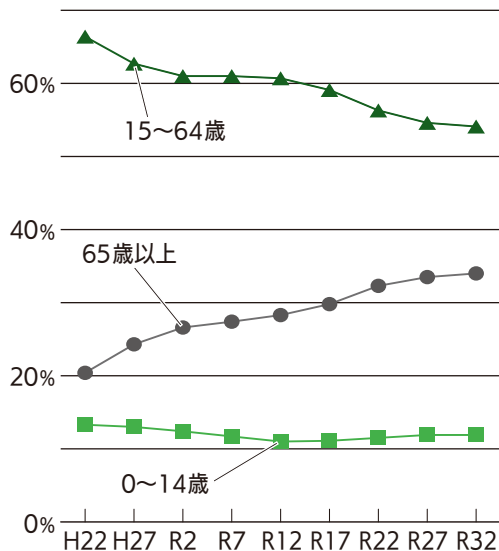
本市でも、今後、少子高齢化が進行し、15歳から64歳までの生産年齢人口が大きく減少する一方、高齢者の人口が増加していく見込みです。

このため、長期的には市税収入などの減少が懸念されるとともに、社会保障関係の費用がさらに増加していくことが予想されます。

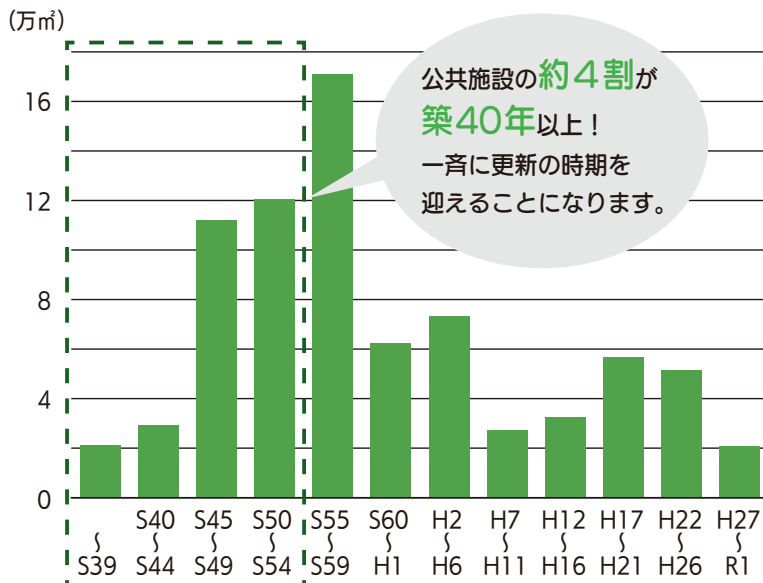
●社会資本の老朽化

本市は高度経済成長期の人口増加に合わせて、学校や保育所等の公共施設、道路や上下水道等のインフラ施設を昭和40～50年代に集中的に整備してきました。現在、その多くが竣工から40年以上経過して老朽化が進み、今後はその改修や更新に多額の費用を要することが見込まれます。

年齢3区分別人口構成(推計)



建設年度別の公共施設の延床面積



本市の近年の財政状況や今後の財政上の課題を踏まえると、このままの行財政運営を続けていくことは困難な状況となっております。

そのため、将来にわたりさまざまな行政課題に対応しながら、安定的に行政サービスを提供していくことができるよう、行財政改革の数値目標と具体的な実施項目を定めました。(次ページ)

川越市行財政改革推進計画の計画目標と実施項目 (令和3年度～令和7年度)

市の貯金に当たる財政調整基金の取り崩しに頼らない財政構造を確立し、持続的な行財政運営を行っていくため、経常収支比率と財政調整基金残高について、数値目標を設定しました。

計画目標

令和7年度の経常収支比率95%以下

現状 99.8% (令和元年度) → 目標 95% 以下 (令和7年度)

社会状況や行政需要の変化に的確に対応し、新たな施策や臨時的に必要となる施策を展開していくためには、経常的に支出される経費の割合を適正な水準に抑えていく必要があります。このため、経常収支比率を95%以下とすることを目標とします。

令和7年度末の財政調整基金残高50億円以上を確保

現状 約27億円 (令和元年度末) → 目標 50億円以上 (令和7年度末)

財政調整基金は、他市に比べて低い水準となっています (中核市で比較すると、令和元年度は全58市中55位)。災害などの不測の事態に備えるため、計画期間が終了する令和7年度末の時点で50億円以上の確保を目指します。

実施項目

計画目標の達成に向けて、5つの基本目標を設け、行財政改革の取り組みを推進していきます。

1. 市独自事業の抜本的な見直し

- 国や県からの財源措置などがなく、市の一般財源により行う事業などを中心に、事務事業全般について事業の必要性、有効性、効率性などの観点から検証し、抜本的な見直しを図ります
- 市の外郭団体について、それぞれの団体に応じた自主的、自律的な経営を推進します
- 介護保険や後期高齢者医療制度の自立した経営を推進します



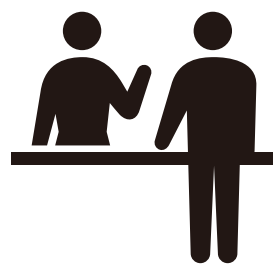
2. 投資的経費の抑制

- 大規模な建設事業に伴う借入れ (市債) の金額を管理しながら、計画的に事業を進めることで、後年度に発生する返済額 (公債費) の抑制を図ります



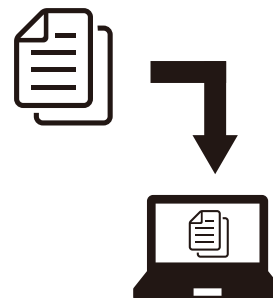
3. 公共施設の管理運営経費の縮減

- 公共施設の集約化や複合化を検討し、再編に向けた取り組みを推進します
- 施設の管理に対し、指定管理者制度などの民間活力の導入を推進し、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります



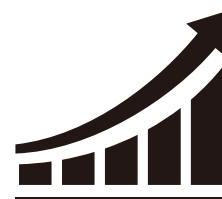
4. 総人件費の抑制

- 計画策定に先立ち、特別職の給与の臨時的削減を行いました（令和3年7月から令和5年6月まで）
- 給与制度を他団体と比較し、バランスを欠く部分があれば見直しを行います
- 事務事業の委託化や、デジタル技術の活用による業務の効率化を推進し、行政課題に的確に対応した定員管理と組織体制の整備を推進します



5. 歳入の確保

- 市税の収納体制を強化するほか、雇用創出に向けた企業誘致やふるさと納税の拡充を図ります
- 受益者負担の適正化に向けて、使用料・手数料について現状を検証し、見直しを図ります
- 積立基金や市有財産の有効活用に努めます。また、広告収入のほか、新たな歳入確保策について検討を進めます



～ 市民の皆さまへ ～

安定した財政基盤のもとで未来への投資を行っていくことができるよう、行財政改革に取り組んでいきます。

この計画の取り組みを着実に実行し、より効率的、効果的な行政運営を行っていくことで、第四次川越市総合計画の将来都市像「人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越」の実現のための、持続可能な財政基盤を築いていくことを目指します。

計画策定後は、より具体的な取り組み内容やスケジュールなどをまとめた「アクションプラン」を作成し、これを毎年度更新し、市ホームページ等で達成状況や進捗の状況を公表してまいります。

川越市長 川合善明